

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日

(第203期) 至 平成14年3月31日

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製綱株式会社

(331031)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第203期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 東京製綱株式会社

英訳名 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 田中重人

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町2丁目
3番14号 電話番号 東京 3211 - 2851(代)
取締役経営
企画室長兼
連絡者 経理部長 福井達二

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上
連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
2 自己株式の取得等の状況	21
3 配当政策	22
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
第5 経理の状況	25
監査報告書	27
1 連結財務諸表等	31
監査報告書	53
2 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	102,848	92,975	94,710	89,247	77,533
経常利益 又は経常損失() (百万円)	764	239	1,669	1,235	1,133
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	728	1,317	330	362	8,150
純資産額 (百万円)	33,809	32,266	31,525	29,819	34,424
総資産額 (百万円)	117,130	113,941	124,847	118,869	120,195
1株当たり純資産額 (円)	207.83	198.34	193.79	183.30	211.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.48	8.10	2.03	2.23	50.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	28.3	25.2	25.1	28.6
自己資本利益率 (%)	2.2			1.2	
株価収益率 (倍)	45.4			58.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			4,618	3,272	4,629
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			11,262	2,737	2,722
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			9,537	4,020	5,483
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		7,493	10,485	7,001	3,515
従業員数 (名)			2,957	2,830	2,373

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに第200期、第201期及び第203期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	72,812	65,701	63,438	60,352	55,278
経常利益 (百万円)	1,514	850	935	764	256
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	814	153	438	21	15,359
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	39,015	38,742	38,564	38,097	34,365
総資産額 (百万円)	88,102	89,098	99,762	96,314	102,795
1株当たり純資産額 (円)	239.83	238.15	237.05	234.19	211.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 (2.5)	3 ()	3 ()	3 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.01	0.94	2.70	0.13	94.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	43.5	38.7	39.6	33.4
自己資本利益率 (%)	2.1	0.4	1.1	0.1	
株価収益率 (倍)	40.7	168.1	50.7	1,007.7	
配当性向 (%)	99.8	317.5	111.3	2,260.5	
従業員数 (名)	1,168	1,152	984	911	793

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、第201期より就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに第203期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 第203期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。

2 沿革

- 明治20年(1887) 東京製綱会社(資本金7万円 東京府麻布区)創立
本邦初のマニラ麻ロープ製造を開始
- 26年(1893) 商法制定により社名を現在の東京製綱株式会社に改める
- 29年(1896) 東京株式取引所に上場
- 39年(1906) 小倉工場(ワイヤロープ製造)設置
- 大正14年(1925) 川崎工場(ワイヤロープ・麻ロープ製造)設置
- 昭和26年(1951) 研究所設置
- 34年(1959) 東綱商事株式会社(鋼索鋼線等の販売)設立
- 35年(1960) 東新鋼業株式会社(高級線材の圧延)設立
- 39年(1964) 株式会社東綱磐田製作所(極細ワイヤロープ製造)設立
(のち、株式会社東京製綱磐田製作所に改称)
- 39年(1964) 東洋製綱株式会社(ワイヤロープ製造)を合併し、泉佐野工場を設置
- 43年(1968) 東京製綱繊維ロープ株式会社(繊維索網製造)設立
- 45年(1970) 川崎工場を移転拡張し、土浦工場(鋼索鋼線、道路安全施設等製造)を設置
- 45年(1970) 東京製綱スチールコード株式会社(スチールコード製造)設立
- 46年(1971) 大阪ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 56年(1981) アメリカ ケンタッキー州ダンビル市にATR Wire & Cable Co., Inc.(スチールコード及びビードワイヤ製造)設立
- 60年(1985) 日鐵ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 平成11年(1999) 株式会社東京製綱磐田製作所を清算
生産態勢再構築に伴い、小倉工場におけるスチールコードの生産を東京製綱スチールコード株式会社に移管
- 平成12年(2000) 生産態勢再構築に伴い、東新鋼業株式会社におけるスチールコード用中間原料の生産を東京製綱スチールコード株式会社に移管
東新鋼業株式会社における金属繊維の生産を東綱メタルファイバー株式会社(平成11年(1999)設立)に移管
- 平成13年(2001) 東綱商事株式会社を合併
トーコーテクノ株式会社(土木建築工事)を設立
N.V.Bekaert S.A.(ベカルト社)と合併会社、ベカルト東綱メタルファイバー株式会社を設立し、東綱メタルファイバー株式会社における金属繊維の生産を移管
- 平成14年(2002) 新生21計画(Vプラン)における生産拠点の集約に伴い、小倉工場における鋼索鋼線の生産を停止

3 事業の内容

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

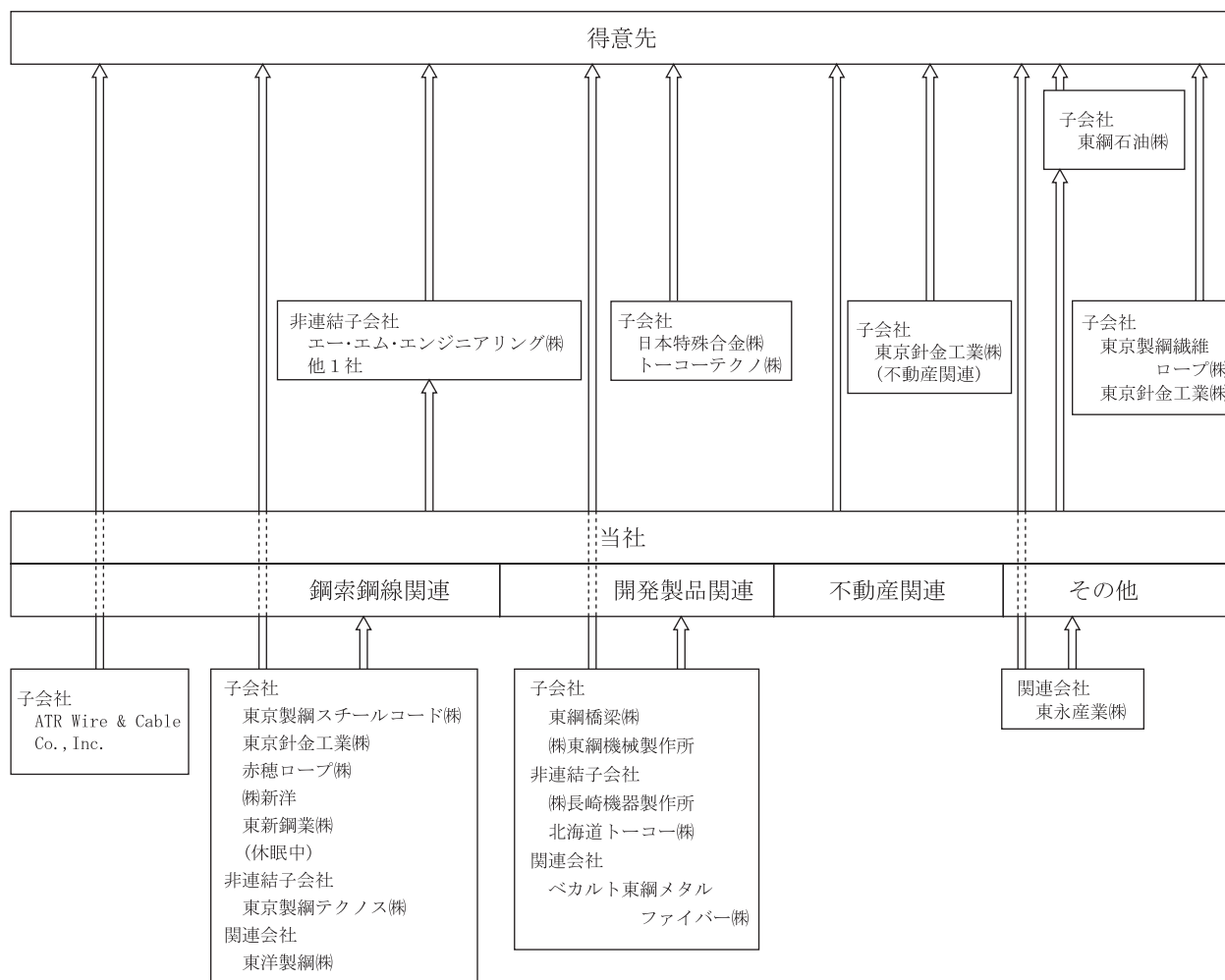
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、ATR Wire & Cable Co., Inc.、東京針金工業(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社(株)東綱機械製作所、東綱橋梁(株)、日本特殊合金(株)、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。建築土木工事は子会社トーコーテクノ(株)で行っております。

不動産関連事業：当社及び子会社東京針金工業(株)にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)及び東京針金工業(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱石油(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

1	東京製綱スチールコード(株)	鋼索鋼線の製造
2	東京製綱繊維ロープ(株)	繊維索・網の製造販売
3	ATR Wire & Cable Co., Inc.	鋼索鋼線の製造販売
4	東綱橋梁(株)	橋梁の設計・施工
5	(株)東綱機械製作所	産業用機械の製造販売
6	東京針金工業(株)	釣元ワイヤ、繊維索の製造販売、不動産賃貸
7	赤穂ロープ(株)	鋼索の製造販売
8	日本特殊合金(株)	粉末冶金製品の製造販売
9	(株)新洋	極細鋼索の加工販売
10	東綱石油(株)	石油類の販売
11	トーコーテクノ(株)	土木建築工事
12	東新鋼業(株)	鉄鋼の製造・加工(休眠中)

非連結子会社

1	東京製綱テクノス(株)	鉄線の製造販売、クレーン、 索道メンテナンスサービス
2	エー・エム・エンジニアリング(株)	土木・建築資材の販売
3	(株)長崎機器製作所	計量機・包装機の製造
4	北海道トーコー(株)他1社	倉庫業、運送業等

関連会社

1	東洋製綱(株)	鋼索の製造販売
2	東永産業(株)	石油化学製品の販売
3	ベカルト東綱メタルファイバー(株)	金属繊維の製造

4 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	役員の 兼任	関係内容				摘要
						資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他	
東京製綱スチールコード(株)	岩手県 北上市	3,000	鋼索・鋼 線の製造	89.3	人 4	当社は設 備及び運 転資金の しりまに 銀行に社 務保証を しております。 借入が債 務と証を しております。	製 品を当 社が買 入れます。	当社は福 地をて ま 利 用し て ま す。 当 社 は 建 物 を 賃 借 し て お り ま す。	当社は製 造技術の 行 っ て お り ま す。	(注) 2
東京製綱繊維 ロープ(株)	愛知県 蒲郡市	200	繊維索・ 綱の製造 販売	100	1	なし	なし	当社は工 場土地 等を賃 借して お り ま す。	当社は製 造技術の 行 っ て お り ま す。	
ATR Wire & Cable Co., Inc.	米国 ケンタッキ ー州	US\$ 83,000,000	鋼索・鋼 線の製造 販売	63.3	4	当社は設 備及び運 転資金の しりまに 銀行に社 務保証を しております。 借入が債 務と証を しております。	なし	なし	当社は製 造技術の 行 っ て お り ま す。	(注) 2.4
東綱橋梁(株)	東京都 中央区	400	橋梁の設 計・施工	100	1	なし	製品の一 部を当 社が買 入れます。	当社は工 場建物 を賃借 して お り ま す。	当社は製 造技術の 行 っ て お り ま す。	
(株)東綱機械製作 所	岩手県 北上市	50	産業用機 械の製 造販売	100	1	なし	製品の一 部を当 社が買 入れます。	なし	当社は製 造技術の 行 っ て お り ま す。	
東京針金工業(株)	東京都 中央区	110	釣元ワイ ヤ、繊維 索の製 造販売 不動産賃 貸	83.7 (1.3)	3	なし	なし	なし	当社は製 造技術の 行 っ て お り ま す。	
赤穂ロープ(株)	兵庫県 赤穂市	60	鋼索の製 造販売	100	2	なし	製品の一 部を当 社が買 入れます。	なし	当社は製 造技術の 行 っ て お り ま す。	
日本特殊合金(株)	愛知県 蒲郡市	31.65	粉末冶金 製品の 製造販売	100	1	当社は設 備及び運 転資金の しりまに 銀行に社 務保証を しております。	なし	当社は工 場建物 を賃借 して お り ま す。	当社は製 造技術の 行 っ て お り ま す。	
(株)新洋	東京都 中央区	45	極細鋼索 の加工販 売	100	2	なし	製品の一 部を当 社が買 入れます。	当社は事 務所を 賃借し て お り ま す。	なし	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	役員の 兼任	関係内容				摘要
						資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他	
東網石油(株)	東京都 中央区	20	石油類の 販売	% 100	人 2	当社は資 金援助を しており ます。	石油類を 当社が納 入しており ます。	当社は事 務所を賃 貸しており ます。	なし	
トーコーテクノ (株)	東京都 中央区	40	土木建築 工事	100	3	当社は運 転資金の 援助をし ておりま す。	なし	当社は事 務所を賃 貸してい ます。	なし	
東新鋼業(株)	青森県 八戸市	150	鉄鋼の製 造・加工	100	2	当社は資 金援助を しており ます。	なし	なし	なし	休眠 中

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()は内書であり、間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ATR Wire & Cable Co., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	1,805
開発製品関連事業	440
不動産関連事業	2
その他の関連事業	126
合計	2,373

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。
3 従業員が前年度末に比べて457名減少しておりますが、主として「新生21計画(Vプラン)」における合理化等に伴う退職者によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
793	44.1	23.2	5,740,920

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員が東網商事(株)との合併により56名増加いたしました。年度末では前年度末に比べて118名減少しております。これは、主として「新生21計画(Vプラン)」における合理化等に伴う退職者によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東京製綱スチールコード(株)、東京製綱繊維ロープ(株)、(株)東網機械製作所、東京針金工業(株)、赤穂ロープ(株)には東京製綱労働組合が組織されており、JAMに属していません。

平成14年3月31日現在の組合員数は1,377名であり、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の停滞や公共事業費の縮小、雇用情勢の厳しさを反映した個人消費の低迷等が重なり、一段と不況色を強めて推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、「新生21計画(Vプラン)」を策定し、下期よりスタートさせました。また経営資源の効率化と市場競争力の強化を図るため、平成13年10月1日に当社と連結子会社の東網商事株式会社が合併するなど、グループを挙げて懸命な企業努力を行い業績の向上に努めました。しかしながら、長引く景気低迷による需要の減少と販売価格低下の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は77,533百万円で対前年比13.1%減少、損益面では1,133百万円の経常損失(前連結会計年度は1,235百万円の利益)となりました。

また、特別損失として、Vプランに伴う構造改善費用や株式相場下落による投資有価証券評価損などを計上した結果、当期純損失は8,150百万円(前会計年度は362百万円の純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお売上高は外部顧客に対するものであります。

鋼索鋼線関連事業

一般ワイヤロープは、主力業種である機械関係を中心に需要が落ち込み、低調に推移いたしました。タイヤ用スチールコードは、国内需要の落ち込みにより販売量が減少し、価格的にも一層厳しくなりました。ワイヤ製品につきましても、総需要量の減少及び海外からの廉価品による国内市場侵食により市況は一層弱含みとなりました。その結果、当セグメントの売上高は45,699百万円と、前連結会計年度に比し10.4%減少し、営業損失も1,886百万円と前連結会計年度の114百万円から1,772百万円悪化しました。

開発製品関連事業

アクリル板遮音壁の活況にもかかわらず、主力製品であるのり面の落石防護製品が振るわず、価格競争も激化して推移いたしました。その結果、当セグメントの売上高は24,338百万円と前連結会計年度に比し19.3%減少し、営業利益は1,059百万円と前連結会計年度に比し43.5%減少しました。

なお、工事部門を独立させて平成13年10月にトーコーテクノ株式会社を設立いたしました。

不動産関連事業

大阪府泉佐野市の商業施設の賃貸収入を中心に堅調に推移しましたが、前連結会計年度に一部の固定資産を譲渡したことにより、当セグメントの売上高は1,439百万円と前連結会計年度に比し8.0%減少し、営業利益は738百万円と前連結会計年度に比し8.1%減少しました。

その他の関連事業

石油製品は、市況の悪化や暖冬の影響で数量が減少しました。また繊維製品は海運関係に大口受注もありましたが、陸上分野が大きく落ち込んだ結果、当セグメントの売上高は6,056百万円と前連結会計年度に比し7.2%減少、営業利益は113百万円と前連結会計年度に比し26.4%減少となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお売上高は外部顧客に対するものであります。

日本

売上高は68,329百万円と、前連結会計年度に比し14.6%の減少、営業利益は323百万円と、前連結会計年度に比し84.9%の減少となりました。

米国

売上高は9,204百万円と、前連結会計年度に比し0.1%の減少、営業損失は298百万円と、前連結会計年度の574百万円の営業利益から872百万円悪化しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,485百万円減少し、当連結会計年度末には3,515百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失13,733百万円を計上いたしましたが、売上債権が大幅に減少したことなどの結果4,629百万円と、前連結会計年度に比し1,356百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、2,722百万円の減少となりました。前連結会計年度に比し、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が減少したため、14百万円の微増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、社債の買入消却による支出や配当金の支払により5,483百万円の減少となり、前連結会計年度に比し1,463百万円の減少となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	41,616	13.6%
開発製品関連事業	19,322	15.3%
その他の関連事業	1,934	7.1%
合計	62,873	14.0%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	45,765	10.5%	3,611	1.8%
開発製品関連事業	23,232	21.4%	2,962	27.2%
その他の関連事業	6,042	7.2%	259	5.0%
合計	75,039	14.0%	6,833	13.4%

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	45,699	10.4%
開発製品関連事業	24,338	19.3%
不動産関連事業	1,439	8.0%
その他の関連事業	6,056	7.2%
合計	77,533	13.1%

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、近年の急激な経営環境の変化にスピーディーに対応し、早期に強い経営体質への変革を実現するため、平成13年10月より「新生21計画(Vプラン)」をスタートさせ、その施策を実行し一定の成果を収めております。この計画を一日も早く完遂するとともに、お客様の志向に徹したサービスに営業と工場が一体となって取り組み、新技術・新商品の開発を進め、継続的に経営を変革していく企業風土の構築を行い、経営基盤を確立して業績の向上に努め、グローバル市場での成長と高収益を実現する企業を目指してまいり所存であります。

各施策のこれまでの進捗状況は以下のとおりです。

コスト削減

1)生産拠点の集約

- ・小倉工場のロープ・ワイヤの生産停止は当初の予定どおり、2月末日をもって速やかに完了しました。
- ・泉佐野工場は堺工場へ集約する方向で検討しております。

2)人員削減

グループ全体で560名(約20%)の削減を行なう計画ですが、工場集約と生産性向上活動に加え、当初計画になかった子会社の合理化を大幅に追加した結果、平成13年度末までに450名の人員削減を実施しています。(当社 120名、子会社等 330名)

この結果は平成14年度以降の収益改善に全面的に寄与します。

3)調達コストの削減

調達コスト削減活動を定着させるために、資材物流グループを新設・強化するとともに、全社的な購買組織の強化を図り、あらゆる購入品の価格の洗い直し、競争購買化、購入仕様の改善を急ピッチで進めており、購入額を2.8億円削減させることに成功しております。

4)一般管理費の圧縮

V字型回復への決意を込めて役員報酬のカットを最大で30%実施し、管理職の冬の賞与(平成13年12月支給)についても20%のカットを行ないました。また、広告宣伝費、事務所賃借料の引き下げなどで経費の圧縮を実施し、人員削減と併せて一般管理費を3.0億円削減しました。

5)有利子負債の圧縮

投資有価証券、土地の売却など資産のキャッシュ化を順次実行に移しており、普通社債の買入消却30億円を含め46億円の有利子負債の圧縮を行ないました。

構造改革のための施策

1)組織改革

当社は、平成13年10月に完全に製販を一体化した事業部制を導入して、各事業部の収益責任およびVプラン実行責任の明確化を図りました。同時に役職階層のフラット化(4階層から2階層へ)により、少数精鋭で多岐に亘る課題に柔軟に取り組めるよう改革を行ないました。

平成14年4月1日付けで、さらにこれを強化すべく東日本支店と西日本支店を新設し、各支店を含め東日本地区、西日本地区を統括させると同時に、製造と営業の一体化を図りました。

また、Vプラン実行のスピードアップを狙って、各事業部の中枢企画機能を強化するとともに、各工場にVプランプロジェクト推進部を設置するなど改革を継続的に促進しています。

2)賃金制度の改正

組織・風土改革の一環として、人事・給与制度においても、これまでの年功序列的傾向を廃し、実績重視型の新賃金体系を平成14年4月1日付けでまず管理職に導入いたしました。新制度は定期昇給の幅を抑制し、昇格による昇給格差を高めるとともに、成果と能力差を処遇および年収に大きく反映させるものとなっており、頑張った人が報われる仕組みの確立によるスピード、使命に対する責任感の醸成を狙っています。

併せて、退職金についても在職中の貢献度に応じたポイント制に移行させます。

また、管理職への登用時期を大幅に早め、若手従業員の意欲と活力を高めていく内容になっています。

3)執行役員制度の導入

経営の意思決定と業務執行を明確に分離し、取締役会の効率化・意思決定の迅速化を図るとともに執行役員による業務執行機能の強化を図りました。

併せて、平成14年6月の株主総会後には、平成13年10月1日に合併いたしました東鋼商事株式会社を合わせて20名以上いた取締役を半減させると同時に、若手の役員を大幅に起用し、発想の転換と組織の活性化を図りました。

4 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は当社技術本部が中心となり、過去にとらわれない斬新な発想により、他社に先駆けた製品、顧客ニーズに対応した製品の開発を基本方針として推進しています。

また、東京大学、京都大学、東北大学、本州四国連絡橋公団、独立行政法人建築研究所、独立行政法人海上技術安全研究所等と一体の共同研究を積極的に行い、社会に貢献する成果をあげております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は602百万円であります。

(1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ、ワイヤ及びスチールコード製品の機能性向上、新素材を用いた新製品の開発、表面処理技術をはじめとする新しい製造技術開発等を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、世界最高速エレベータ(速度：毎分1000m)を駆動するワイヤロープ(スーパーコートロープ)の開発を行いました。高強度、長寿命、低伸度で、多くの顧客より高い評価を受けております。今後、ダブルデッキ(2階建て)エレベータや機械室レスエレベータへの適用拡大が期待されます。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は409百万円であります。

(2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の適用分野の拡大等を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、落石対策工や斜面崩壊防止工に適用する高性能の削岩機とそのシステムを開発した他、従来より課題とされていた土中用の高耐力アンカーについても開発いたしました。更に、防音施設では、遮音壁の回折音を制御する音響管式遮音装置(SOFTOP)が新技術として評価・認知されております。

また、火山、温泉地域の地滑り災害対策用として、腐食に強いCFCCのアンカー(NMアンカー)を開発し、採用されております。CFCCについては、塩害対策橋梁、吊り構造ケーブル(軽量化)、非磁性構造分野へ適用を拡大すべく研究開発を進めております。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は193百万円であります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループでは、当連結会計年度は全体で3,145百万円の設備投資を実施しました。

鋼索鋼線関連事業では、グループの生産態勢再構築におけるスチールコードの生産集約投資を中心に1,893百万円の投資を行いました。

開発製品関連事業では、粉末冶金製品生産工場の増築を中心に、365百万円の投資を行いました。

不動産関連事業では横浜市中区の賃貸用不動産への投資を中心に、802百万円の投資を行いました。

その他の関連事業では、LPGの供給設備等に84百万円の投資を行いました。

なお、生産拠点の集約に伴い、鋼索鋼線製造設備について1,790百万円の除却を実施しました。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
土浦工場及び研究所 (茨城県新治郡)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	934	2,447	5,126 (296)	62	8,572	305	
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	1,266	1,294	6,324 (98)	41	8,926	222	
小倉工場 (福岡県北九州市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	294	91	3,605 (82)	2	3,994	11	
信託固定資産 (大阪府泉佐野市他)	不動産関連事業	商業施設 他	7,722		3,610 (53)		11,332		
賃貸用不動産 (神奈川県横浜市他)	不動産関連事業	賃貸用 ビル他	1,677		1,177 (10)	1	2,856		
本社・支店 (東京都中央区他)	会社統括業務他	事務所	235	23	127 (0)	26	412	255	
福利施設 (千葉県柏市他)		独身寮他	327		711 (16)		1,038		

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
東京製網 スチールコード(株) (岩手県北上市)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線 製造設備	3,523	11,234	2,455 (190)	71	17,286	539	
東京製網繊維ロープ (株) (愛知県蒲郡市)	その他の関連事業	繊維索網 製造設備	153	238	2,159 (57)	1	2,553	71	
東京針金工業(株) 鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線 製造設備	49	45	145 (30)	1	241	31	
東網橋梁(株) 宇都宮工場 (栃木県下都賀郡)	開発製品関連事業	鋼橋 製作設備	198	129	141 (14)	18	488	66	

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
ATR Wire & Cable Co., Inc (米国ケンタッキー州)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線製造設備	999	2,891	7 (87)	484	4,384	558	

(注) 1 提出会社、国内子会社、在外子会社の帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
本社他 (東京都中央区他)		コンピューター	一式	5年間	76百万円	228百万円

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
ATR Wire & Cable Co., Inc (米国ケンタッキー州)	鋼索鋼線 関連事業	鋼索鋼線 製造設備	一式	5.5年間	173百万円	795百万円
日本特殊合金株 (愛知県蒲郡市)	開発製品 関連事業	金属加工機械	15台	6年間	16百万円	109百万円

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	162,682,420	162,682,420		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成3年12月1日	株 21,219,446	株 162,682,420	百万円 5,065	百万円 15,074	百万円 5,044	百万円 12,910	有償株主割当 (1株につき0.15株) 20,943,301株 発行価格 471円 資本組入額 236円 失権株公募 276,145株 発行価格 889円 資本組入額 445円

(注) 平成14年6月27日開催の株主総会において、資本準備金を4,462百万円取崩し、欠損金でん補に充当することを決議しております。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	62	58	351	47 (8)	15,377	15,895	
所有株式数	単元 0	50,392	3,258	30,052	2,257 (15)	74,982	160,941	株 1,741,420
割合	% 0.00	31.31	2.03	18.68	1.40 (0.09)	46.58	100	

(注) 1 自己株式30,428株は「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に428株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は27,428株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が250単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	千株 11,388	% 7.00
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,955	4.89
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	6,392	3.93
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-3	4,444	2.73
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	4,049	2.49
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	3,358	2.06
株式会社ユウシュウコープ	東京都港区芝大門1丁目2-13	2,946	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,790	1.72
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,233	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,204	1.36
計		47,762	29.36

(注) みずほグループの分割・合併により、(株)第一勧業銀行の所有する当社株式7,955千株(4.89%)は、平成14年4月1日をもって(株)みずほコーポレート銀行に移転しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,897,000	160,897	同上
単元未満株式	普通株式 1,741,420		同上
発行済株式総数	162,682,420		
総株主の議決権		160,897	

(注) 1 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式428株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が250千株含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 3 - 14	27,000		27,000	0.02
東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	17,000		17,000	0.01
計		44,000		44,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が3,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での授権状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却		
	資本準備金による消却		
	再評価差額金による消却		
前決議期間における取得自己株式			
残存授権株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって、16,200,000株を限度として、利益による消却のための自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。
 なお、この定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の時までとなっております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社の配当政策は、収益状況を基本に将来の事業展開を考慮し、財務体質の強化を図りながら安定配当を継続することにより、経営内容を一層充実させることを第一に考えております。

しかしながら当期におきましては、大幅な損失計上を余儀なくされ、また今後の見通し等諸般の状況を勘案し、無配といたしました。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高		円 425	208	277	164	152
最低		円 135	140	117	104	53

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	円 123	115	91	78	73	93
	最低	円 108	92	53	62	61	69

(注) 上記の株価は東京証券取引市場第一部におけるものであります。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長 代表取締役	上 西 準 (昭和9年6月26日生)	昭和33年4月 入社 昭和61年7月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役社長就任 平成14年4月 代表取締役会長就任(現)	43
取締役社長 代表取締役	田 中 重 人 (昭和18年1月14日生)	昭和42年4月 富士製鐵(株)入社 平成10年6月 新日本製鐵(株)取締役就任 平成13年4月 顧問 平成13年6月 代表取締役副社長就任 平成14年4月 代表取締役社長就任(現)	25
常務取締役	堀 忠 義 (昭和20年7月3日生)	昭和43年4月 富士製鐵(株)入社 平成5年6月 新日本製鐵(株)名古屋製鐵所経理部長 平成9年6月 同社監査役事務局部長 平成10年6月 中央ビルト工業(株)取締役就任 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任(現)	10
取締役 スチールコード 事業部長	山 中 璋 彦 (昭和21年3月26日生)	昭和43年4月 入社 平成5年7月 社長室付部長 平成10年6月 スチールコード部長 平成12年6月 取締役就任(現) 平成13年6月 東京製綱スチールコード(株) 代表取締役社長就任(現) 平成13年10月 スチールコード事業部長(現) 平成14年2月 ATR Wire & Cable., Inc. 取締役会長 就任(現)	15
取締役 技術本部長	河 原 純 (昭和22年8月26日生)	昭和45年4月 新日本製鐵(株)入社 平成9年6月 同社棒線営業部部長 平成13年4月 技術生産本部副本部長 平成13年6月 取締役就任(現) 平成13年10月 技術本部長(現)	15
取締役 鋼索鋼線事業部長	田 端 武 紘 (昭和20年8月22日生)	昭和45年4月 入社 平成9年5月 ATR Wire & Cable., Inc. 取締役社長 就任 平成10年6月 社長室付部長 平成12年6月 鋼線部長 平成12年6月 取締役就任(現) 平成12年6月 エー・エム・エンジニアリング(株) 代表取締役社長就任 平成13年10月 鋼線販売部長 平成14年4月 鋼索鋼線事業部長(現)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 経営企画室長兼 経理部長	福井達二 (昭和23年2月13日生)	昭和45年4月 入社 平成9年6月 社長室長 平成12年6月 取締役就任(現) 平成13年6月 経営企画室長兼経理部長(現)	12
取締役 泉佐野工場長	西本英二 (昭和15年10月21日生)	昭和43年4月 日本鋼線鋼索(株)入社 昭和60年4月 合併により東京製綱(株)入社 平成3年4月 泉佐野工場製造部長 平成10年6月 泉佐野工場長(現) 平成14年6月 取締役就任(現)	14
取締役 エンジニアリング 事業部長	萩原良仁 (昭和23年9月23日生)	昭和47年4月 入社 平成11年10月 エンジニアリング部長 平成13年10月 環境建材部長 平成14年4月 エンジニアリング事業部長(現) 平成14年6月 取締役就任(現)	10
取締役 土浦工場長	村田秀樹 (昭和26年10月10日生)	昭和49年4月 入社 平成12年6月 鋼索鋼線生産部長 平成13年10月 鋼索鋼線生産管理部長 平成14年4月 土浦工場長(現) 平成14年6月 取締役就任(現)	12
監査役 常勤	梅谷覚雄 (昭和15年5月9日生)	昭和38年4月 入社 平成元年7月 総務部長 平成9年6月 東京製綱スチールコード(株)取締役就任 平成10年6月 日本特殊合金(株)代表取締役社長就任 平成12年6月 管理本部長 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 監査役就任(現)	19
監査役	福田哲治 (昭和8年3月27日生)	昭和30年4月 (株)第一銀行入行 昭和60年6月 (株)第一勧業銀行取締役就任 平成8年6月 丸ノ内センタービルディング(株)代表取締役社長就任 平成9年6月 監査役就任(現)	39
監査役	根本英一 (昭和20年5月14日生)	昭和43年4月 入社 平成5年7月 技術部長 平成10年6月 小倉工場副工場長兼製造部長 平成12年6月 土浦工場長 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 監査役就任(現)	22
監査役	織田欣治 (昭和12年9月4日生)	昭和35年4月 入社 平成2年7月 販売本部付部長 平成3年10月 東新鋼業(株)取締役就任 平成4年6月 監査役就任(現)	26
計			275

- 1 監査役福田哲治、織田欣治は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 平成14年4月より執行役員制度を導入いたしました。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第202期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第203期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び第202期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び第203期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。




なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付で法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

東京製網株式会社
代表取締役社長 上 西 準 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	原田 征久	
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マリ	
関与社員	公認会計士	伊島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製網株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京製網株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。




以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

東京製綱株式会社
代表取締役社長 田 中 重 人 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原田 征久	
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マリ	
関与社員	公認会計士	中島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京製綱株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	7,186			3,701		
受取手形及び売掛金 (6)	31,609			21,804		
たな卸資産	10,292			9,304		
繰延税金資産	339			527		
その他	2,887			2,861		
貸倒引当金	154			101		
流動資産合計		52,159	43.9	38,098		31.7
固定資産						
1 有形固定資産 (1)						
建物及び構築物 (4)	10,726			11,133		
機械装置及び運搬具 (4)	20,269			19,298		
土地 (4)	6,816			24,132		
(5)						
信託固定資産 (2)	8,031			11,332		
(4)(5)						
建設仮勘定	1,768			373		
その他	895			824		
有形固定資産合計	48,508		(40.8)	67,095		(55.8)
2 無形固定資産						
連結調整勘定	84					
その他	247			192		
無形固定資産合計	331		(0.3)	192		(0.2)
3 投資その他の資産						
投資有価証券 (3)	15,784			8,253		
(4)						
繰延税金資産	853			5,068		
その他 (4)	1,371			1,718		
貸倒引当金	140			231		
投資その他の資産合計	17,869		(15.0)	14,809		(12.3)
固定資産合計		66,709	56.1	82,097		68.3
資産合計		118,869	100	120,195		100

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金 (6)	15,785			11,711		
短期借入金	37,230			36,554		
信託短期借入金	120			120		
未払費用	2,782			2,416		
賞与引当金	1,336			1,048		
その他	2,456			1,445		
流動負債合計		59,711	50.2		53,297	44.4
固定負債						
社債	3,000					
長期借入金	10,937			10,160		
信託長期借入金	950			830		
繰延税金負債	805			37		
再評価に係る繰延税金負債 (5)	851			8,713		
退職給付引当金	3,823			3,591		
信託長期預り金	5,585			5,797		
長期前受賃料	1,915			1,772		
連結調整勘定				56		
その他	841			774		
固定負債合計		28,709	24.2		31,733	26.4
負債合計		88,421	74.4		85,030	70.8
少数株主持分						
少数株主持分		628	0.5		740	0.6
資本の部						
資本金		15,074	12.7		15,074	12.6
資本準備金		12,919	10.9		12,910	10.7
再評価差額金 (5)		1,127	0.9		14,232	11.8
連結剰余金又は欠損金()		3,399	2.9		5,249	4.4
その他有価証券評価差額金					80	0.1
為替換算調整勘定		2,699	2.3		2,460	2.0
		29,820	25.1		34,426	28.6
自己株式		0	0.0		2	0.0
資本合計		29,819	25.1		34,424	28.6
負債、少数株主持分及び資本合計		118,869	100		120,195	100

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高		89,247	100		77,533	100
売上原価 (2)		75,976	85.1		67,527	87.1
売上総利益		13,270	14.9		10,006	12.9
販売費及び一般管理費 (1)		10,549	11.9		9,980	12.9
営業利益 (2)		2,721	3.0		25	0.0
営業外収益						
受取利息	63			52		
受取配当金	151			164		
その他	487	702	0.8	496	713	0.9
営業外費用						
支払利息	1,742			1,329		
その他 (2)	445	2,188	2.4	542	1,871	2.4
経常利益 又は経常損失 ()		1,235	1.4		1,133	1.5
特別利益						
土地売却益 (3)	1,274			411		
投資有価証券売却益		1,274	1.4	34	445	0.6
特別損失						
役員退任慰労金	203			125		
生産態勢再構築費用 (4)	766			1,905		
構造改善費用 (5)				2,337		
従業員早期退職金	129			224		
社債買入消却損	94			324		
投資有価証券評価損	236			5,355		
ゴルフ会員権評価損	111					
投資有価証券売却損				1,312		
貸倒損失	27			539		
貸倒引当金繰入額 (2)				30		
関係会社整理損	25			212		
関係会社貸倒引当金繰入額 (2)	119					
連結調整勘定一括償却		1,713	1.9	678	13,046	16.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失 ()		797	0.9		13,733	17.7
法人税、住民税 及び事業税	615			168		
法人税等調整額	166	449	0.5	5,101	4,933	6.4
少数株主損失		14	0.0		649	0.8
当期純利益 又は当期純損失 ()		362	0.4		8,150	10.5

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		3,532		3,399
連結剰余金減少高				
配当金	488		488	
役員賞与	7	495	10	498
当期純利益 又は当期純損失()		362		8,150
連結剰余金又は欠損金() 期末残高		3,399		5,249

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	797	13,733
2 減価償却費	3,972	4,031
3 連結調整勘定償却額	58	660
4 貸倒引当金の増加額	33	37
5 賞与引当金の減少額	165	287
6 退職給付引当金の増減額	448	232
7 生産態勢再構築費用	766	1,905
8 構造改善費用		2,337
9 投資有価証券評価損	236	5,355
10 投資有価証券売却損		1,312
11 ゴルフ会員権評価損	111	
12 貸倒損失	27	539
13 社債買入消却損	94	324
14 支払利息	1,742	1,329
15 受取利息及び配当金	214	217
16 役員退任慰労金	203	125
17 従業員早期退職金	129	224
18 関係会社整理損	25	212
19 土地売却益	1,274	411
20 投資有価証券売却益		34
21 売上債権の増減額	213	9,738
22 たな卸資産の増減額	109	724
23 その他の営業資産の増加額	683	154
24 仕入債務の減少額	591	4,134
25 未払消費税等の増減額	568	321
26 その他の営業負債の減少額	152	551
27 役員賞与の支払額	7	10
小計	5,803	8,770
28 利息及び配当金の受取額	214	217
29 生産態勢再構築に係る支出	87	1,067
30 構造改善に係る支出		772
31 役員退任慰労金支出	203	125
32 従業員早期退職金に係る支出	129	224
33 社債買入消却に係る支出	94	324
34 利息の支払額	1,731	1,295
35 法人税等の支払額	499	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,272	4,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	62	1
2 投資有価証券の取得による支出	1,580	43
3 投資有価証券の売却による収入	1,069	757
4 関係会社株式の取得による支出	112	22
5 関係会社株式の売却による収入		39
6 関係会社整理に伴う収入	68	
7 貸付けによる支出	555	911
8 貸付金の回収による収入	717	513
9 有形固定資産の取得による支出	5,729	3,373
10 有形固定資産の売却による収入	3,751	564
11 その他	303	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,737	2,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純減少額	415	1,871
2 長期借入れによる収入	3,610	3,336
3 長期借入金の返済による支出	2,426	3,460
4 信託長期預り金返還による支出	300	
5 社債買入消却に伴う支出	4,000	3,000
6 配当金の支払額	488	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,020	5,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	91
現金及び現金同等物の増減額	3,483	3,485
現金及び現金同等物の期首残高	10,485	7,001
現金及び現金同等物の期末残高	7,001	3,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) 東綱商事(株) ATR Wire & Cable Co., Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) ATR Wire & Cable Co., Inc. なお、連結子会社東綱商事(株)は、当連結会計年度中に親会社が吸収合併しております。 また、当連結会計年度中に設立したトーコーテクノ(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社及び関連会社2社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社3社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外子会社であるATR Wire & Cable Co., Inc.の決算日は1月31日であり連結財務諸表の作成には1月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(8,832百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(5) 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	金額に重要性のない場合は計上年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。	金額に重要性のない場合は計上年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。 但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年5月12日)に基づき、相当の減額を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は352百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前当期純利益は66百万円多く計上されております。</p> <p>また、手形割引により発生した割引料は期間配分する方法から発生した期に全額費用計上する方法に変更しております。この変更による影響額は僅少であります。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1512 786 1646"><tr><td>連結貸借対照表計上額</td><td>15,442百万円</td></tr><tr><td>時価</td><td>12,986</td></tr><tr><td>評価差額金相当額</td><td>1,432</td></tr><tr><td>繰延税金資産相当額</td><td>1,022</td></tr></table> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。</p>	連結貸借対照表計上額	15,442百万円	時価	12,986	評価差額金相当額	1,432	繰延税金資産相当額	1,022	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 80百万円、繰延税金資産65百万円が計上されております。</p>
連結貸借対照表計上額	15,442百万円								
時価	12,986								
評価差額金相当額	1,432								
繰延税金資産相当額	1,022								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 56,076百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 56,188百万円
(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,023百万円 土地 7 計 8,031	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,722百万円 土地 3,610 計 11,332
受取手形割引高 1,608百万円	受取手形割引高 1,745百万円
(3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 127百万円	(3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 105百万円
(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,650百万円 機械装置及び運搬具 13,843 土地 3,100 投資その他の資産 投資有価証券 5 その他 467 計 23,067 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 295百万円 短期借入金 636 固定負債 長期借入金 13,152 (内1年以内返済予定額 2,891) その他 167 計 14,252	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,406百万円 機械装置及び運搬具 13,371 土地 9,585 信託固定資産(信託受益権) 796 投資その他の資産 投資有価証券 2,736 計 31,896 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 630百万円 固定負債 長期借入金 12,888 (内1年以内返済予定額 2,898) その他 157 計 13,677
(5) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、東京製綱スチールコード(株)の事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 215百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 2,292百万円	(5) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出 (イ)再評価を行った会社名 東京製綱(株) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地(信託固定資産を含む)の再評価前の帳簿価額 3,938百万円 (うち信託固定資産 7百万円) 当該事業用土地(信託固定資産を含む)の再評価後の帳簿価額 24,970百万円 (うち信託固定資産3,610百万円) (ロ)再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード(株) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価は再評価後の帳簿価額を下回っておりません。
(6) 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 995百万円 支払手形 1,116 受取手形割引高 426	(6) 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 838百万円 支払手形 776 受取手形割引高 463

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給料 3,252百万円 賞与及び諸手当 荷造・運搬費 2,829 減価償却費 257 賞与引当金繰入額 378 退職給付引当金繰入額 510 一般管理費に含まれる研究開発費は612百万円 であります。	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給料 3,117百万円 賞与及び諸手当 荷造・運搬費 2,354 減価償却費 229 賞与引当金繰入額 278 退職給付引当金繰入額 498 一般管理費に含まれる研究開発費は602百万円 であります。
(2) 引当金繰入額 貸倒引当金 165百万円 賞与引当金 1,336 退職給付引当金 2,037	(2) 引当金繰入額 貸倒引当金 108百万円 賞与引当金 1,048 退職給付引当金 2,049
(3) 土地売却益 信託固定資産に係るもの859百万円が含まれて おります。	
(4) 生産態勢再構築費用の内訳 固定資産処分損(機械装置) 574百万円 (その他) 67 移籍者の移動、訓練費用等 78 たな卸資産処分損 45	(4) 生産態勢再構築費用の内訳 従業員特別退職金 1,039百万円 固定資産処分損(機械装置) 635 (その他) 41 たな卸資産処分損 173 その他 16
	(5) 構造改善費用の内訳 固定資産処分損(建物) 316百万円 (機械装置) 812 (その他) 113 従業員特別退職金 696 たな卸資産処分損等 398

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
現金及び預金勘定 7,186	現金及び預金勘定 3,701
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 185	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 186
現金及び現金同等物期末残高 7,001	現金及び現金同等物期末残高 3,515

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>992</td> <td>424</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108</td> <td>148</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>883</td> <td>275</td> <td>1,159</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計	取得価額相当額	992	424	1,416	減価償却累計額相当額	108	148	257	期末残高相当額	883	275	1,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,187</td> <td>473</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>282</td> <td>209</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>904</td> <td>263</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計	取得価額相当額	1,187	473	1,660	減価償却累計額相当額	282	209	492	期末残高相当額	904	263	1,168
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																														
取得価額相当額	992	424	1,416																														
減価償却累計額相当額	108	148	257																														
期末残高相当額	883	275	1,159																														
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																														
取得価額相当額	1,187	473	1,660																														
減価償却累計額相当額	282	209	492																														
期末残高相当額	904	263	1,168																														
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	249	1年超	909	合計	1,159	支払リース料	144	減価償却費相当額	144	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	290	1年超	878	合計	1,168	支払リース料	286	減価償却費相当額	286												
1年内	249																																
1年超	909																																
合計	1,159																																
支払リース料	144																																
減価償却費相当額	144																																
1年内	290																																
1年超	878																																
合計	1,168																																
支払リース料	286																																
減価償却費相当額	286																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,020	31	

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	214

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,776	5,119	343
小計	4,776	5,119	343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,318	2,828	489
小計	3,318	2,828	489
合計	8,094	7,947	146

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,310百万円を計上しております。また、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
757	123	1,436

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	199

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 親会社は昭和48年8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用しております。また、平成13年3月31日現在の連結子会社12社のうち、9社が連合設立厚生年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 親会社は昭和48年8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用しております。また、平成14年3月31日現在の連結子会社12社のうち、8社が連合設立厚生年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,699百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,269</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,430</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,204</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,854</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,823</td> </tr> </table>	退職給付債務	37,699百万円	年金資産	23,269	小計(+)	14,430	会計基準変更時差異の未処理額	8,204	未認識数理計算上の差異	2,854	未認識過去勤務債務(債務の減額)	452	退職給付引当金 (+ + +)	3,823	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,206百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,068</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,137</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,618</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,336</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,591</td> </tr> </table>	退職給付債務	44,206百万円	年金資産	22,068	小計(+)	22,137	会計基準変更時差異の未処理額	7,618	未認識数理計算上の差異	11,336	未認識過去勤務債務(債務の減額)	409	退職給付引当金 (+ + +)	3,591
退職給付債務	37,699百万円																												
年金資産	23,269																												
小計(+)	14,430																												
会計基準変更時差異の未処理額	8,204																												
未認識数理計算上の差異	2,854																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	452																												
退職給付引当金 (+ + +)	3,823																												
退職給付債務	44,206百万円																												
年金資産	22,068																												
小計(+)	22,137																												
会計基準変更時差異の未処理額	7,618																												
未認識数理計算上の差異	11,336																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	409																												
退職給付引当金 (+ + +)	3,591																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,037</td> </tr> </table>	勤務費用	1,055百万円	利息費用	1,267	期待運用収益	869	基準変更時差異処理額	627	過去勤務債務処理額	43	退職給付費用	2,037	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,049</td> </tr> </table>	勤務費用	890百万円	利息費用	1,288	期待運用収益	930	基準変更時差異処理額	586	数理計算上差異処理額	258	過去勤務債務処理額	43	退職給付費用	2,049		
勤務費用	1,055百万円																												
利息費用	1,267																												
期待運用収益	869																												
基準変更時差異処理額	627																												
過去勤務債務処理額	43																												
退職給付費用	2,037																												
勤務費用	890百万円																												
利息費用	1,288																												
期待運用収益	930																												
基準変更時差異処理額	586																												
数理計算上差異処理額	258																												
過去勤務債務処理額	43																												
退職給付費用	2,049																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.5%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)	数理計算上の差異の処理年数	11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)	数理計算上の差異の処理年数	11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	3.5%																												
期待運用収益率	4.0%																												
過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)																												
数理計算上の差異の処理年数	11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	4.0%																												
過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)																												
数理計算上の差異の処理年数	11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 252百万円</p> <p>繰越欠損金 51</p> <p>その他 100</p> <p>小計 404</p> <p>評価性引当額 65</p> <p>計 339</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,037百万円</p> <p>土地等に係る未実現利益 496</p> <p>繰越欠損金 4,584</p> <p>その他 107</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 788</p> <p>小計 5,438</p> <p>評価性引当額 4,584</p> <p>計 853</p> <p>繰延税金資産合計 1,192</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 448百万円</p> <p>買換資産圧縮積立金 1,145</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 788</p> <p>繰延税金負債合計 805</p> <p>差引 繰延税金資産純額 386</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 851百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 269百万円</p> <p>繰越欠損金 318</p> <p>その他 588</p> <p>小計 588</p> <p>評価性引当額 60</p> <p>計 527</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,205百万円</p> <p>土地等に係る未実現利益 470</p> <p>投資有価証券評価損 224</p> <p>繰越欠損金 5,581</p> <p>その他 202</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 61</p> <p>小計 7,622</p> <p>評価性引当額 2,553</p> <p>計 5,068</p> <p>繰延税金資産合計 5,596</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 92百万円</p> <p>その他 6</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 61</p> <p>繰延税金負債合計 37</p> <p>差引 繰延税金資産純額 5,559</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 8,713百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.45</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.75</p> <p>住民税等均等額 5.42</p> <p>連結子会社当期欠損金 6.77</p> <p>連結調整勘定償却額 3.08</p> <p>未実現利益調整等 7.31</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.40%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,996	30,162	1,564	6,522	89,247		89,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	736	41	2,450	3,382	(3,382)	
計	51,150	30,899	1,606	8,973	92,629	(3,382)	89,247
営業費用	51,265	29,022	802	8,818	89,908	(3,382)	86,526
営業利益又は 営業損失()	114	1,876	804	154	2,721		2,721
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	66,217	24,070	8,190	4,023	102,501	16,367	118,869
減価償却費	2,951	423	416	180	3,972		3,972
資本的支出	3,775	150	428	125	4,479		4,479

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,699	24,338	1,439	6,056	77,533		77,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	611	25	1,897	2,709	(2,709)	
計	45,874	24,950	1,464	7,953	80,243	(2,709)	77,533
営業費用	47,761	23,890	726	7,839	80,218	(2,709)	77,508
営業利益又は 営業損失()	1,886	1,059	738	113	25		25
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	74,991	16,860	15,950	6,106	113,908	6,287	120,195
減価償却費	3,132	400	335	162	4,031		4,031
資本的支出	1,893	365	802	84	3,145		3,145

(注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 不動産事業の拡大に伴い、重要性が増したため、前連結会計年度より、従来開発製品関連事業に含めておりました不動産関連事業を独立して記載しております。

なお、前々連結会計年度の不動産関連事業の外部顧客に対する売上高は659百万円、セグメント間の売上高は41百万円(売上高計700百万円)、営業費用は315百万円、営業利益は384百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	17,697百万円
当連結会計年度	8,156百万円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる事項の(追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「鋼索鋼線関連事業」について営業利益は270百万円少なく、「開発製品関連事業」について営業利益は64百万円少なく、「不動産関連事業」について営業利益は1百万円少なく、「その他の関連事業」について営業利益は17百万円少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,033	9,214	89,247		89,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73		73	(73)	
計	80,106	9,214	89,321	(73)	89,247
営業費用	77,960	8,639	86,599	(73)	86,526
営業利益	2,146	574	2,721		2,721
資産	96,121	6,161	102,282	16,586	118,869

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,329	9,204	77,533		77,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90		90	(90)	
計	68,419	9,204	77,624	(90)	77,533
営業費用	68,096	9,502	77,599	(90)	77,508
営業利益又は営業損失()	323	298	25		25
資産	106,889	6,345	113,235	6,960	120,195

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 17,697百万円

当連結会計年度 8,156百万円

2 連結財務諸表作成のための基本となる事項の(追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「日本」について営業利益は352百万円少なく計上されております。

なお、「米国」に与える影響はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高	百万円 9,665	百万円 1,552	百万円 11,218
連結売上高			89,247
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	1.8%	12.6%

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高	百万円 9,375	百万円 2,010	百万円 11,386
連結売上高			77,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1%	2.6%	14.7%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) その他の地域.....中国、韓国他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 183.30円	1株当たり純資産額 211.64円
1株当たり当期純利益 2.23円	1株当たり当期純損失 50.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに当期純損失が計上されているため記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
生産態勢再構築の一環として、連結子会社の東京製綱スチールコード(株)において、希望退職者の募集を行っております。 募集期間は平成13年5月17日から平成13年7月31日までで、募集人員は73名を見込んでおりましたが、平成13年6月20日現在、103名の応募がありました。これに伴う特別退職金の支出は概算930百万円であり、特別損失として計上する予定であります。	

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
東京製綱株 (当社)	第2回 無担保社債	平成6年 9月28日	3,000	0	年 4.7%		平成16年 9月28日	
合計			3,000	0				

(注) 平成16年9月28日償還期限の第2回無担保社債は平成14年3月29日に買入消却を行いました。

b 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	34,270	32,823	1.48%		
1年以内に返済予定の長期借入金	3,079	3,851	2.04		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	11,887	10,990	2.00	平成15年～平成22年	
合計	49,237	47,665			

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 上表には信託借入金が含まれております。

3 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,400	2,758	2,193	1,206

(2) その他



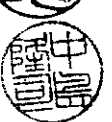
該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

東京製綱株式会社
代表取締役社長 上 西 準 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	原田 征久	
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マ	
関与社員	公認会計士	伊島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第202期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京製綱株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上




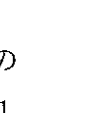
監 査 報 告 書

平成14年6月27日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 田 中 重 人 殿

新日本監査法人

代表社員	公認会計士	原田 征久	
関与社員	公認会計士	園 マサ	
代表社員	公認会計士	園 マサ	
関与社員	公認会計士	伊島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第203期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京製綱株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第202期 平成13年3月31日現在		第203期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	4,233		2,206	
2 受取手形 (6) (7)	5,333		6,705	
3 売掛金 (6)	18,223		12,112	
4 自己株式	0			
5 製品	2,491		2,490	
6 原材料	809		691	
7 仕掛品	1,450		1,161	
8 貯蔵品	63		41	
9 前渡金	128		218	
10 前払費用	101		101	
11 繰延税金資産	192		467	
12 短期貸付金 (6)	849		490	
13 未収入金 (6)	1,773		1,775	
14 預け金			1,454	
15 その他	907		181	
貸倒引当金	4		52	
流動資産合計	36,553	38.0	30,045	29.2
固定資産				
1 有形固定資産 (1) (2)				
(1) 建物	3,615		5,321	
(2) 構築物	453		347	
(3) 機械装置	4,731		3,855	
(4) 車両運搬具	11		11	
(5) 工具器具備品	153		136	
(6) 土地 (4)	3,398		21,359	
(7) 信託固定資産 (3) (4)	7,967		11,331	
(8) 建設仮勘定	223		181	
有形固定資産合計	20,555	(21.3)	42,544	(41.4)
2 無形固定資産				
(1) 特許権	40		28	
(2) その他	80		90	
無形固定資産合計	121	(0.1)	119	(0.1)

(単位 百万円)

科目	第202期 平成13年3月31日現在			第203期 平成14年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
3 投資その他の資産			%			%
(1) 投資有価証券 (2)	15,321			8,062		
(2) 関係会社株式	10,223			3,110		
(3) 長期貸付金	48			4		
(4) 従業員長期貸付金	8			15		
(5) 関係会社長期貸付金	14,303			14,738		
(6) 繰延税金資産				4,478		
(7) その他	698			1,142		
関係会社投資損失 引当金	759					
貸倒引当金	760			1,465		
投資その他の資産合計	39,084		(40.6)	30,085		(29.3)
固定資産合計		59,761	62.0		72,749	70.8
資産合計		96,314	100		102,795	100
負債の部						
流動負債						
1 支払手形 (6) (7)	327			1,420		
2 買掛金 (6)	14,431			11,748		
3 短期借入金	18,580			24,709		
4 信託短期借入金	120			120		
5 未払金 (6)	23			1,178		
6 未払法人税等	251			15		
7 未払消費税等	435			148		
8 未払費用	1,642			1,377		
9 前受金	94			64		
10 預り金	317			449		
11 前受収益	55			47		
12 賞与引当金	639			562		
13 その他	36			48		
流動負債合計		36,956	38.3		41,889	40.8

(単位 百万円)

科目	第202期 平成13年3月31日現在			第203期 平成14年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
固定負債						
1 社債		3,000				
2 長期借入金		7,270		7,664		
3 信託長期借入金		950		830		
4 繰延税金負債		357				
5 再評価に係る 繰延税金負債				7,839		
6 退職給付引当金		2,183		2,135		
7 信託長期預り金		5,585		5,797		
8 長期前受賃料		1,915		1,772		
9 その他				500		
固定負債合計			21,260	22.1	26,540	25.8
負債合計			58,217	60.4	68,430	66.6
資本の部						
資本金 (5)			15,074	15.7	15,074	14.7
資本準備金			12,910	13.4	12,910	12.5
利益準備金			2,297	2.4	2,366	2.3
再評価差額金					10,942	10.6
その他の剰余金 又は欠損金()						
1 任意積立金						
(1) 退職給与積立金	62			55		
(2) 土地圧縮積立金	359			495		
(3) 買換資産圧縮積立金	1,163			1,548		
(4) 買換資産 圧縮特別勘定				49		
(5) 別途積立金	5,823	7,409		6,034	8,183	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失() その他の剰余金 又は欠損金()合計		406	7,815	8.1	15,013	6.6
その他有価証券評価差額金					96	0.1
自己株式					2	0.0
資本合計			38,097	39.6	34,365	33.4
負債及び資本合計			96,314	100	102,795	100

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第203期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高 (3)		60,352	100 %		55,278	100 %
売上原価						
1 製品期首たな卸高	2,572			2,491		
2 当期製品製造原価	28,738			24,236		
3 製品仕入高 (3)	24,241			24,364		
4 材料売上原価	271			200		
5 不動産賃貸費用	476			592		
合計	56,300			51,885		
6 他勘定振替高 (2)	61			167		
7 製品期末たな卸高	2,491	53,746	89.1	2,490	49,226	89.1
売上総利益		6,605	10.9		6,051	10.9
販売費及び一般管理費 (1)						
1 販売手数料	64			76		
2 運送費	1,236			1,182		
3 荷造費	271			259		
4 貸倒引当金繰入額				30		
5 役員報酬	213			195		
6 従業員給与	685			704		
7 賞与及び諸手当	743			774		
8 賞与引当金繰入額	231			220		
9 法定福利費	184			207		
10 福利施設費及び厚生費	161			167		
11 退職給付引当金繰入額	266			329		
12 租税公課	55			57		
13 旅費交通費	217			218		
14 事務用消耗品費	28			26		
15 交際費	83			69		
16 研究費	284			270		
17 広告宣伝費	62			49		
18 賃借料	296			280		
19 通信費	55			62		
20 減価償却費	97			96		
21 雑費	321	5,562	9.2	419	5,699	10.3
営業利益		1,042	1.7		351	0.6

(単位 百万円)

科目	第202期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			第203期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外収益			%			%
1 受取利息 (3)	273			285		
2 受取配当金	177			165		
3 賃貸料 (3)	271			298		
4 技術料収入 (3)	86			84		
5 その他	177	985	1.7	146	979	1.8
営業外費用						
1 支払利息	601			622		
2 社債利息	328			140		
3 賃貸費用	139			148		
4 その他	193	1,263	2.1	162	1,074	1.9
経常利益		764	1.3		256	0.5
特別利益						
1 土地売却益 (3)	1,166			717		
2 貸倒引当金戻入益	75	1,241	2.1		717	1.3
特別損失						
1 役員退任慰労金	125			33		
2 生産態勢再構築費用 (5)	357			21		
3 構造改善費用 (6)				1,626		
4 従業員早期退職金	111			193		
5 社債買入消却損	94			324		
6 投資有価証券評価損	195			5,348		
7 投資有価証券売却損				1,291		
8 ゴルフ会員権評価損	56					
9 貸倒損失				539		
10 貸倒引当金繰入額				30		
11 関係会社株式評価損				11,094		
12 関係会社投資損失引当金繰入額	759					
13 関係会社貸倒引当金繰入額	228			605		
14 関係会社整理損	25	1,954	3.3	212	21,319	38.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		52	0.1		20,346	36.8
法人税、住民税 及び事業税	312			68		
法人税等調整額	281	31	0.1	5,054	4,986	9.0
当期純利益 又は当期純損失()		21	0.0		15,359	27.8
前期繰越利益		259			246	
合併による未処分 利益受入					66	
退職給与積立金取崩額		125			33	
当期末処分利益 又は当期末処理損失()		406			15,013	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科目	第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第203期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費 (3)	14,541	51.1%	12,093	50.5%
労務費	5,654	19.9	4,977	20.8
経費	8,266	29.0	6,876	28.7
(うち減価償却費)	(1,007)		(902)	
(うち外注加工費)	(4,611)		(3,548)	
当期総製造費用	28,462	100	23,947	100
期首仕掛品たな卸高	1,725		1,450	
合計	30,188		25,397	
期末仕掛品たな卸高	1,450		1,161	
当期製品製造原価	28,738		24,236	

(注) 当社は工程別総合原価計算を実施しております。

利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

損失処理計算書

(単位 百万円)

科目	第202期 平成13年6月28日決議		科目	第203期 平成14年6月27日決議	
	金額			金額	
当期末処分利益		406	当期末処理損失		15,013
任意積立金取崩高			損失処理額		
1 買換資産圧縮積立金 取崩額	208		1 任意積立金取崩額		
2 別途積立金取崩額	700	908	別途積立金取崩額	6,034	
合計		1,314	土地圧縮積立金 取崩額	495	
利益処分類			買換資産圧縮積立金 取崩額	1,548	
1 利益準備金	49		買換資産圧縮特別 勘定取崩額	49	
2 配当金	488		退職給与積立金 取崩額	55	
3 任意積立金			2 利益準備金取崩額	2,366	
買換資産圧縮 積立金	530	1,067	3 資本準備金取崩額	4,462	15,013
次期繰越利益		246	次期繰越損失		0

(注) 第202期配当額は1株につき年3円であります。

重要な会計方針

	第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第203期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(4,658百万円)については、15年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>

	第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第203期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	4) 関係会社投資損失引当金 関係会社投資により将来発生する可能性のある損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して計上しております。	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

表示方法の変更

第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第203期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	預け金は前期まで流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分して表示しております。なお、前期の預け金は805百万円であります。

(追加情報)

第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第203期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合と比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は221百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については経過的法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税引前当期純利益は75百万円多く計上されております。</p> <p>また、手形割引により発生した割引料は、期間配分する方法から発生した期に全額費用計上する方法に変更しております。この変更による影響額は僅少であります。</p> <p>なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">15,160百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">12,274</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	貸借対照表計上額	15,160百万円	時価	12,274	評価差額金相当額	1,681	繰延税金資産相当額	1,204	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 96百万円、繰延税金資産69百万円が計上されております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
貸借対照表計上額	15,160百万円								
時価	12,274								
評価差額金相当額	1,681								
繰延税金資産相当額	1,204								

注記事項

(貸借対照表関係)

	第202期 平成13年3月31日現在	第203期 平成14年3月31日現在																
(1) 減価償却累計額	有形固定資産に対する減価償却累計額 24,621百万円	有形固定資産に対する減価償却累計額 24,356百万円																
(2) 担保	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部3,263百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金750百万円の担保に供しております。</p> <p>2 泉佐野工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部1,357百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金4,000百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部7,055百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金500百万円の担保に供しております。</p> <p>2 泉佐野工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部3,136百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金2,944百万円の担保に供しております。</p> <p>3 土地529百万円、建物737百万円、投資有価証券2,736百万円を長期借入金2,300百万円の担保に供しております。</p> <p>4 建物134百万円を長期預り金157百万円の担保に供しております。</p> <p>5 信託受益権(信託固定資産)796百万円を長期借入金470百万円の担保に供しております。</p>																
(3) 信託固定資産	内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,869百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,967</td> </tr> </table>	建物	7,869百万円	構築物	94	土地	3	計	7,967	内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,631百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,331</td> </tr> </table>	建物	7,631百万円	構築物	89	土地	3,610	計	11,331
建物	7,869百万円																	
構築物	94																	
土地	3																	
計	7,967																	
建物	7,631百万円																	
構築物	89																	
土地	3,610																	
計	11,331																	
(4) 土地の再評価		<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地(信託固定資産を含む)の再評価前の帳簿価額 6,187百万円 (うち信託固定資産 1,040百万円)</p> <p>当該事業用土地(信託固定資産を含む)の再評価後の帳簿価額 24,970百万円 (うち信託固定資産 3,610百万円)</p>																
(5) 資本金	<p>授権株数 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 162,682,420株</p>	<p>授権株数 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 162,682,420株</p>																

	第202期 平成13年3月31日現在	第203期 平成14年3月31日現在
偶発債務	保証債務 関係会社 ATR Wire & Cable Co., Inc. の外貨建銀行借入等に対する保証金額 2,044百万円 保証予約 1 関係会社 東網商事(株)の仕入債務に対する保証予約金額 50百万円 2 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証予約の金額 2,470百万円	保証債務 1 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証金額 2,790百万円 2 関係会社 ATR Wire & Cable Co., Inc. のリース債務に対する保証金額 1,204百万円 保証予約 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証予約の金額 2,782百万円
受取手形割引高	受取手形割引高 748百万円	受取手形割引高 600百万円
(6) 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 75百万円 売掛金 3,823 短期貸付金 622 未収入金 1,442 買掛金 8,221	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 249百万円 売掛金 1,563 短期貸付金 467 未収入金 1,396 支払手形 615 買掛金 5,607 未払金 1,151
(7) 期末日満期手形の処理	当期末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 563百万円 支払手形 23 受取手形割引高 25	当期末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 735百万円 支払手形 334 受取手形割引高 400
配当制限		再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第203期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(1) 研究開発費	研究開発費の総額 一般管理費に含ま れる研究開発費 597百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含ま れる研究開発費 551百万円
(2) 他勘定振替高	払出 営業外費用へ 50百万円 関係会社等へ その他 10 計 61	払出 営業外費用へ 71百万円 構造改善費用へ 90 その他 6 計 167
(3) 関係会社との取引に 係る注記	売上高 11,368百万円 仕入高 製品 22,100 材料他 2,254 営業外収益 受取利息 237 賃貸料 249 技術料収入 86	売上高 7,512百万円 仕入高 製品 17,426 材料他 2,460 営業外収益 受取利息 252 賃貸料 260 技術料収入 84 特別利益 土地売却益 361
(4) 土地売却益	信託固定資産に係るもの859百万円が 含まれております。	
(5) 生産態勢再構築費用	内訳は次のとおりであります。 固定資産処分損 (機械装置) 208百万円 (その他) 24 移籍者の移動、 訓練費用等 78 たな卸資産処分損 45	内訳は次のとおりであります。 移籍者の移動、 訓練費用等 21百万円
(6) 構造改善費用		内訳は次のとおりであります。 固定資産処分損 (建物) 316百万円 (機械装置) 495 (その他) 96 従業員特別退職金 516 たな卸資産処分損等 201

(リース取引関係)

(単位 百万円)

	第202期	第203期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備品	工具器具備品
	取得価額相当額 404	取得価額相当額 421
	減価償却累計額相当額 135	減価償却累計額相当額 185
	期末残高相当額 269	期末残高相当額 235
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 78	1年以内 82
	1年超 190	1年超 153
	合計 269	合計 235
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 74	支払リース料 83
	減価償却費相当額 74	減価償却費相当額 83
	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第202期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第203期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第202期 平成13年3月31日現在	第203期 平成14年3月31日現在	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)	
流動資産	流動資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額	
121百万円	156百万円	
その他	その他	
71	311	
計	計	
192	467	
固定資産	固定資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額	
560百万円	773百万円	
関係会社投資損失引当金	関係会社株式評価損	
316	2,959	
その他	投資有価証券評価損	
89	224	
繰延税金負債(固定)との相殺	繰越欠損金	
965	3,521	
計	その他	
0	184	
繰延税金資産合計	小計	
192	7,662	
(繰延税金負債)	評価性引当額	
固定負債	3,184	
土地圧縮積立金	計	
257百万円	4,478	
買換資産圧縮積立金	繰延税金資産合計	
1,064	4,945	
繰延税金資産(固定)との相殺	(繰延税金負債)	
965	再評価に係る繰延税金負債	
繰延税金負債合計	7,839百万円	
357		
差引 繰延税金負債純額		
165		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.74%	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	76.30	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	83.19	
みなし外国税額控除	42.78	
住民税均等割額	59.83	
その他	7.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.95%	

(1 株当たり情報)

	第202期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	第203期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
1 株当たり純資産額	234.19円	211.28円
1 株当たり当期純利益又は、 1 株当たり当期純損失()	0.13円	94.42円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	同左

当期の 1 株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株	百万円
株式	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,535	2,008
	(株)常陽銀行	3,852,134	1,236
	(株)三井住友銀行	2,034,235	1,078
	(株)みずほホールディングス	2,205	665
	三井トラスト・ホールディングス(株)	1,951,526	394
	住友信託銀行(株)	536,914	284
	横浜ゴム(株)	725,746	214
	養命酒製造(株)	249,000	199
	新日本製鐵(株)	1,010,249	191
	(株)岩手銀行	52,789	177
	清水建設(株)	238,600	105
	その他83銘柄	5,524,340	1,506
		計	16,180,273

b 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	8,647	3,382	922	11,107	5,786	289	5,321	
	構築物	1,543	116	360	1,300	952	53	347	
	機械装置	21,942	466	2,456	19,952	16,097	725	3,855	
	車両運搬具	122	6	24	104	93	3	11	
	工具器具備品	1,005	85	158	932	796	47	136	
	土地	3,398	18,227 (16,212)	266	21,359			21,359	
	信託固定資産	8,292	3,669 (2,569)		11,961	630	299	11,331	
	建設仮勘定	223	2,597	2,639	181			181	
	計	45,177	28,552 (18,782)	6,828	66,901	24,356	1,420	42,544	
無形 固定 資産	特許権	82		1	81	52	11	28	
	その他	179	68	27	220	129	32	90	
	計	261	68	28	301	181	44	119	
長期前払費用	63	9	18	54	37	13	17		
繰延 資産									
	計								

(注) 1 信託固定資産は不動産信託設備(大阪府泉佐野市、川崎市幸区)であり、その内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
						当期償却額		
建物	8,188	62		8,250	619	294	7,631	
構築物	99	1		100	10	4	89	
土地	3	3,606 (2,569)		3,610			3,610	
計	8,292	3,669 (2,569)		11,961	630	299	11,331	

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	合併による受入	2,294	百万円	(減価償却累計額	1,094	百万円)
	本社	賃貸用建物	989				
構築物	本社	合併による受入	106		(減価償却累計額	75	百万円)
機械装置	本社	合併による受入	84		(減価償却累計額	71	百万円)
車輛運搬具	本社	合併による受入	6		(減価償却累計額	1	百万円)
工具器具備品	本社	合併による受入	41		(減価償却累計額	28	百万円)
土地	本社	合併による受入	931				
	本社	事業用土地	1,059				
信託固定資産	本社	合併による受入	1,100		(減価償却累計額	6	百万円)
建設仮勘定	本社	合併による受入	427				
	本社	事業用土地	1,059				
	本社	賃貸用建物	562				

なお、当期増加額のうち()内は内書きで、土地の再評価を行ったことによる再評価差額であります。

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	土浦工場	鋼索鋼線製造設備	493	百万円
	小倉工場	鋼索鋼線製造設備	1,241	

4 長期前払費用は貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

5 当期償却額の費用算入内訳は次のとおりであります。

不動産賃貸費用		322	百万円
販売費及び一般管理費	(減価償却費)	96	
"	(その他)	34	
製造費用	(減価償却費)	902	
"	(その他)	10	
営業外費用	(賃貸固定資産関係)	112	
計		1,477	

c 資本金等明細表

(単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		15,074			15,074	
うち既発行株式	普通株式	(162,682,420株) 15,074	(株)	(株)	(162,682,420株) 15,074	注1
	計	(162,682,420) 15,074	()	()	(162,682,420) 15,074	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	12,619			12,619	
	合併差益	201			201	
	再評価積立金	88			88	
計	12,910			12,910		
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	2,297	68		2,366	注2
	任意積立金					
	退職給与積立金	62	25	33	55	注3
	土地圧縮積立金	359	135		495	注4
	買替資産圧縮積立金	1,163	593	208	1,548	注5
	買替資産圧縮特別勘定		49		49	注6
	別途積立金	5,823	911	700	6,034	注7
計	9,707	1,784	941	10,550		

- (注) 1 当期末における自己株式は27,428株であります。
 2 利益準備金の増加は、前期決算の利益処分に伴う積み立て49百万円及び合併に伴う受入19百万円によるものであります。
 3 退職給与積立金の増加は、合併に伴う受入によるものであります。また、減少は目的使用によるものであります。
 4 土地圧縮積立金の増加は、合併に伴う受入によるものであります。
 5 買替資産圧縮積立金の増加は、前期決算の利益処分に伴う積み立て530百万円及び合併に伴う受入62百万円であります。また、減少は前期決算の利益処分によるものであります。
 6 買替資産圧縮特別勘定の増加は、合併に伴う受入によるものであります。
 7 別途積立金の増加は、合併に伴う受入によるものであります。また、減少は前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	764	1,665	59	852	1,517	
関係会社投資損失引当金	759		759			
賞与引当金	639	622	699		562	

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、合併に伴う受入148百万円を含んでおります。また、当期減少額の「その他」欄の金額は洗替処理に基づくものであります。
 2 賞与引当金の当期増加額には、合併に伴う受入60百万円を含んでおります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 百万円)

区分		金額
現金		1
預金の種類	当座預金	25
	普通預金	496
	通知預金	1,682
	計	2,205
合計		2,206

(b) 受取手形

(単位 百万円)

相手先	金額
(株)守谷商会	445
浪速商工(株)	300
東索商事(株)	291
(株)天商	229
(株)山文	206
その他	5,232
合計	6,705

受取手形の期日別内訳

(単位 百万円)

期日	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額	1,557 (390)	1,742 (210)	1,612	1,324	354	60	56	6,705 (600)

(注) ()内は割引手形を示しており、外書きであります。

(c) 売掛金

(単位 百万円)

相手先	金額
東網石油(株)	1,279
日網レックス(株)	1,017
横浜ゴム(株)	502
オ ッタイヤ(株)	377
住友ゴム工業(株)	373
その他	8,560
合計	12,112

売掛金の回収並びに滞留状況

(単位 百万円)

前期繰越高	当期発生高	合計	当期回収高	回収率	期末残高	滞留状況
18,223	61,627	79,850	67,738	84.8%	12,112	74日

(注) 消費税等の会計処理は税等抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100\%$$

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{期末残高}}{\text{平均売上月額}} \times 30\text{日}$$

(d) 棚卸資産

(単位 百万円)

摘要	製品	原材料	仕掛品	貯蔵品	合計
土浦工場	962	429	772	28	2,192
泉佐野工場	697	184	388	12	1,283
小倉工場	284	74			358
本社	545	3			549
合計	2,490	691	1,161	41	4,384

(注) 本社の棚卸資産は本社所属の倉庫に保管中のものです。

b 固定資産

関係会社長期貸付金

(単位 百万円)

関係会社名	金額
東京製綱スチールコード(株)	10,948
東新鋼業(株)	2,200
ATR Wire & Cable Co., Inc	1,065
東綱石油(株)	406
東京製綱テクノス(株)	119
合計	14,738

c 流動負債

(a) 支払手形

(単位 百万円)

相手先	金額
(株)長崎機器製作所	406
共和ハーモテック(株)	222
北海道トーコー(株)	117
東京針金工業(株)	80
ソーダニッカ(株)	59
その他	534
合計	1,420

支払手形の期日内訳

(単位 百万円)

期日	平成14年 4月	5月	6月	7月以降	合計
金額	445	362	358	255	1,420

(b) 買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額
東京製綱スチールコード(株)	4,580
三菱商事(株)	786
日鐵商事(株)	587
三井物産(株)	469
その他	5,324
合計	11,748

(c) 短期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額
(株)第一勧業銀行	5,786
(株)常陽銀行	5,620
(株)三井住友銀行	3,152
中央三井信託銀行(株)	2,031
(株)東京三菱銀行	1,866
住友信託銀行(株)	1,738
三菱信託銀行(株)	1,292
その他(11行)	3,224
合計	24,709

(注) (株)第一勧業銀行は、(株)富士銀行、(株)日本興業銀行とともに、平成14年4月1日に分割・合併し、(株)みずほ銀行および(株)みずほコーポレート銀行となりました。なお、当社の取引銀行は、(株)みずほコーポレート銀行となりました。

d 固定負債

(a) 長期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額
日本政策投資銀行	3,008
(株)第一勧業銀行	984
中央三井信託銀行(株)	738
三井生命保険(相)	540
(株)三井住友銀行	376
その他(10行)	2,018
合計	7,664

(注) (株)第一勧業銀行は、(株)富士銀行、(株)日本興業銀行とともに、平成14年4月1日に分割・合併し、(株)みずほ銀行および(株)みずほコーポレート銀行となりました。なお、当社の取引銀行は、(株)みずほコーポレート銀行となりました。

(b) 信託長期預り金

(単位 百万円)

内容	金額
建設協力金及び敷金	5,797

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券 500株券、100株券 100株未満の端数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚につき250円
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞(東京都で発行)		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月28日
及びその添付書類 (第202期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書 平成13年7月19日
関東財務局長に提出。
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社連結子会社の生産態勢再構築に伴う損失の発生)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書 平成13年10月23日
関東財務局長に提出。
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社における関係会社株式評価損、当社及び当社連結子会社における投資有価証券評価損の発生)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 半期報告書 (第203期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月26日
至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書 平成14年4月26日
関東財務局長に提出。
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社における関係会社株式評価損、当社及び当社連結子会社における投資有価証券評価損、投資有価証券売却損及び構造改善費用に伴う損失の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。